国立大学法人宮崎大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

１　全体評価

宮崎大学は、新たなスローガン「世界を視野に地域から始めよう」を掲げ、自然や社会等、実地に学び、実践力のある人材を育成することを目標とした教育研究を行っている。

特に、平成 18 年度は、学長裁量の戦略重点経費の予算額を約２億円に倍増するとともに、大学活性化経費を新設するなど、全学的な視点から戦略的施策及び教育研究プロジェクト等のための経費を充実させ、法人運営の活性化を進めている。

また、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、医学系研究科において、入試方法の改善、各種制度（長期履修制度、昼夜開講制度）等の充実を行うとともに、広報活動の周知徹底等の取組が行われている。

この他、業務運営については、経営協議会の意見を踏まえて、科学研究費補助金に採択された者には獲得額の１％相当を学内予算から研究費として追加し、付加して与え、一方、応募資格がありながら申請しなかった者については教員個人の教育研究基盤経費の 10 ％を年度当初配分から減額することとしている。

財務内容については、外部資金獲得のため、マネージメントグループを全学的に組織し、申請事業に対し支援活動を行った結果、５件（9,400 万円）の競争的資金のプログラム事業が採択され、また、産学連携支援センターを中心に産学連携による外部資金の獲得に取り組んだ結果、前年度と比較して、受託研究資金、共同研究資金が増加していることは評価できる。

教育研究の質の向上については、資質の高い教員養成推進プログラムの一環として学校現場を教材とした「教育フィールド体験」「教育フィールド研究」「教育実践研究」を開講し、実践的指導力の向上が図られている。また、「宮崎大学における研究戦略」を策定し、特色ある３重点領域を設定している。

２　項目別評価

Ⅰ．業務運営・財務内容等の状況

（１）業務運営の改善及び効率化

①　運営体制の改善
②　教育研究組織の見直し
③　人事の適正化
④　事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○　役員会等が関係委員会と連携して、大学運営の基盤となるマネジメント戦略として、研究戦略、情報化推進基本構想等を策定している。
○　産学連携支援センターの契約管理室、国際連携センターのグローバルサポート室の事務組織を強化し、教員と事務体制が一体となって両センターを戦略的にバックアップすることにより、学部等と連携した産学連携事業及び国際連携事業を実施している。

○　戦略重点経費について、経費抑制で生じた資金の一部を財源とする目的積立金を加えるなどして予算額を約２億円と倍増した。また、大学活性化経費を新設するなど、全学的な視点から戦略的施策及び教育研究プロジェクト等のための経費を充実させ、法人運営の活性化が進められている。
○　事務組織の再編・合理化について、全学的センターの新設改組に併せてそれをサポートする事務組織が新たに設置され、また、資格認定等の学生支援業務を学務部へ一元化するなど、全学的視点から柔軟な配置の見直しが行われている。
○　経営協議会の意見を踏まえて、科学研究費補助金に採択された者には獲得額の１％を学内予算から本人の研究費に付加して与え、また、応募資格がありながら申請しなかった者については教員個人の教育研究基盤経費の 10 ％を年度当初配分から減額することとしている。
○　平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、医学系研究科では、入試方法の改善、各種制度（長期履修制度、昼夜開講制度）等の充実を行うとともに、広報活動の周知徹底等、指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）年度計画の記載 26 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」 と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善
①　外部研究資金その他の自己収入の増加
②　経費の抑制
③　資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○　競争的資金の獲得のため、申請マネージメントグループを全学的に組織し、平成 18 年度国公私立大学を通じた大学教育改革支援プログラム獲得のためのマネージメント事業に対し、支援活動を行うとともに、さらに、産学連携支援センターを中心に受託研究資金や共同研究資金等の外部研究資金の獲得に取り組んでいる。
○　科学研究費補助金申請について、正当な理由のある場合を除き全教員が申請することを定め、研究費の獲得増に向けた取組が行われている。
○　病院の安定経営を図るため、病床を稼働率に基づいて再配分するなど、稼働率を向上させるとともに、手術の状況に応じて手術稼働台数を増やし増収が図られている。その結果、平成 18 年度収入目標額に対して、５億２,000 万円の増収となっている。また、物流管理システム（SPD）の導入により、材料費が前年度より２,000 万円削減されている。更に、病棟クラークの配置がほぼ全病棟に拡大されている。
○　余裕資金の適切な運用を図るために、資金運用マニュアル「資金運用の基本的な取り扱いについて」が定められている。
○　学内予算において平成 17 年度決算を各セグメント別に分析し、19 年度以降の予算

の効率的な配分案が検討されている。

○　光熱水量について、省エネルギーワーキンググループを立ち上げ、平成 16 年度比 10 %減を目標に削減計画の策定を行い、省エネ推進リーダーを含めた全学的な推進体制を整備し、実施している。また、講義室の昼光センサー照明器具改修等により、光熱水費の削減を図った。このような取組の結果、平成 16 年度比で、電気 4.4 %減、ガス 16.1 %減、水 15.2 %減が達成されている。このほか、刊行物購読の見直しにより、150 万円の削減が行われている。

○　GP 等、競争的資金の獲得のため、マネージメントグループを全学的に組織し、外部資金獲得のため、支援が行われている。これにより、継続分を含めて５件（9,400 万円）の競争的資金が獲得されている。更に、産学連携支援センターを中心に外部資金の獲得に取り組み、前年度と比較して、受託研究資金が 6,000 万円の増、共同研究資金が 1,300 万円の増となっている。

○　中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載７事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び情報提供

①　評価の充実

②　情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○　「宮崎大学における情報化推進基本構想」を策定し、情報の管理・運用の一元化を目指した PDCA 体制の整備を始めている。

○　国際連携センターにおいて、ウェブサイトを立ち上げ、ニューズレター等を通じて、海外の留学希望者や帰国留学生へ、大学の情報を提供するとともに、海外留学を希望する学生に情報提供している。

○　インターネットで医学、健康のチャンネルやキャンパスライフ病院等の案内等を中心としてたインターネット放送局「MYAOH」が開局されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要事項

① 施設設備の整備・活用等
② 安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学内共同施設の利用に対するスペースチャージを見直し、全学的に統一し、設定されている。
○ 省エネ推進リーダーによる省エネパトロールを実施し、点検票によりチェックするなど、省エネルギー活動が実施されている。
○ 教育研究の進展に対応する施設水準を確保するため、平成 17 年度に策定した空気調和整備改修計画の見直しを行い、木花団地、清武団地を含めた全学的な空気調和設備改修計画が策定されている。この改修計画に基づき、農学部実験研究棟(獣医）の空気調和整備工事が実施されている。
○ 身障者用スロープ、多目的トイレ、身障者用エレベータ及び自動扉の整備を盛り込んだ施設バリアフリー整備計画の基本方針が策定されている。
○ 危機管理に関する大学全体のリスクを整理し、予防策・軽減策及び制定予定の規程等を加え、危機管理対応策一覧表を作成するとともに、危機管理基本マニュアルを策定し、具体的な危機管理体制が確立されている。また、安全衛生管理委員会において、学生・教職員のための安全衛生マニュアル及び化学物質管理マニュアルが策定されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II．教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

○ 原則として講師以上の全教員が共通教育の担当科目を分野別に登録し、各科目群の授業科目の充実を図る体制が確保されている。
○ 学校現場を教材とした「教育フィールド体験」「教育フィールド研究」「教育実践研究」を開講し、実践的指導力の向上が図られている。
○ 平成 19 年度から宮崎県内の大学と単位互換を実施することが決定されている。なお、志願者を確保するため、高等教育コンソーシアム宮崎との連携による宮崎・延岡における合同進学説明会が実施されている。
○ ハローワーク宮崎との共催で「就職準備セミナー」等の企画を実施し、学生の就職活動を支援した。また、「高等教育コンソーシアム宮崎」と連携して、「合同会社説明会」を実施し、多数の学生が参加している。

○　国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」が導入されている。
○　国際業務を円滑に進めるために留学生を国際交流アソシエイトに採用している。
○　大学研究委員会で「宮崎大学における研究戦略」を策定し、特色ある重点研究として３領域を設定し、推進している。
○　フロンティア科学実験総合センターの組織を見直し、実験支援部門の一部を遺伝資源分野に改組し、教授１名、生命科学研究部門・生理活性物質探索分野に教授２名、助手１名、特任助手１名が採用されている。
○　知的財産本部を発展的に解消し、産学連携支援センターの知的財産部門として知的財産の創出・管理・活用の一元化が図られ、従来の地域共同研究部門に知財部門及び契約管理室を加え一体運営することで、企画立案機能を強化し、大学の所有する知的財産等を、地域に活用できる体制が整備されている。
○　みやざき産学公連携セミナー、技術・研究発表交流会等を学内外で開催し、広報活動に努めたことにより、共同研究及び受託研究の件数が増加している。
○　戦略重点経費による「共同研究支援事業」を立ち上げ、県内中小企業等との共同で実施する研究者を支援して、地域のニーズに対応した研究が推進されている。
○　地元高等学校のスーパー・サイエンス・ハイスクール事業を継続的に支援、また、高大連携の一環として別の地元高等学校に工学部の一部の授業を開放するなど、高等学校の教育活動の継続的な支援に努めている。
○　宮崎県地域結集型共同研究事業で、ブルーベリーの葉に肝がん発症及び進展を抑える作用があることを発見し、特許出願している。
○　学部重点経費で理科の学習指導法開発を含む７件の共同研究が行われている。既に開発した教育課程・学習指導法を点検評価し、連携の在り方等を改善拡充し、その成果は各学校園の公開研究会で公表している。
○　工学部で GPA 評価を試行しているが、全学的な導入に向けた取組が期待される。

（附属病院関係）
○　病院長のリーダーシップの下、経営企画部会議で重要事項を審議決定し、診療体制整備や病床再配分、経費節減などの改革を進めている。また、文部科学省事業で２件採択されるなど、人材育成の取組に努力が見られる。その他、治験を中心とした臨床研究の活性化を図るとともに、科学研究費申請の義務化やインセンティブ付与等、基礎研究の振興にも努めている。
　今後、どのように病院全体をマネジメントするのかといったビジョンや戦略を明らかにするなど、運営充実に向けた更なる取組が期待される。
○　教育・研究面
・　文部科学省事業に２件のプログラムが採択されており、事業を推進している。（臨床研究者の育成、産婦人科医と小児科医の育成がテーマ）
・　中央診療部門の医師やコ・メディカルスタッフの研修について、病院長が計画を精査して、必要性を踏まえた優先順位をつけて予算措置を行っている。
・　展開医療研究者養成のための教育システムを構築し、産学連携に関する学習プログラムを導入している。
・　複数の治験ネットワークに参画し、治験の活性化を図っている。
・　科学研究費申請を義務化するとともに、採択者には採択額の１％相当額を配分し

てインセンティブ付与している。

○　診療面

・　従来のナンバー内科・外科を臓器別診療体制に再編することを決定しているほか、血液浄化療法部を設置するなど診療体制整備に努めている。

○　運営面

・　病院長の権限を強化し補佐体制を充実するとともに、病院長、副病院長を中心とした経営企画部会議で重要事項を審議決定している。経営企画部会議の評価を基に、診療・診療支援・事務部門の人員配置の見直しを行っている。

・　高稼働率病棟への病床再配分、稼働手術台数の増、病棟クラークの増員等を実施するとともに、SPD により経費削減を行い、平成 18 年度の診療報酬マイナス改定分を吸収して、平成 17 年度より約 2 億円の増収を図っている。

・　医療ソーシャルワーカー（MSW）を1名から3名に増員し、地域医療機関との連携の強化を図っている。